

2026年4月29日

内閣総理大臣 高市 早苗様

特命全権大使・国際連合日本政府代表部常駐代表 山崎 和之様

原水爆禁止日本国民会議（原水禁）

## 要 請 書

2025年は被爆から80年の節目の年でした。前年末には日本被団協がノーベル平和賞を受賞し、核兵器廃絶に向けた機運がより一層高まることが期待されました。私たちも大いに勇気づけられ、被爆80年の核兵器廃絶運動の高まりをめざし、とりくんできました。

一方で国際情勢に目を向けると、武力による現状変更をいとわない振る舞いを「核保有国」が行っている現状があります。「戦争のない21世紀に」という合言葉は、実現しないままに四半世紀が過ぎてしまいました。

2026年の今年、被爆から81年をむかえ平均年齢86歳を超えた被爆者は、核兵器も戦争もない世界を願い、平和を求める多くの人々と共に国内外で訴え続けています。とりわけ日本政府には、非核三原則の厳守を求めるとともに、核兵器禁止条約（TPNW）に署名・批准をし、戦争被爆国の政府として当然の責任を果たすよう求めています。私たちはそういった被爆者の声に応え、日本政府が一步でも前進した行動を示すよう、あらゆる機会において求めてきました。

非核三原則について日本政府は長年「国是」としてきましたが、昨年10月の高市政権発足後、安保関連3文書の改定にともなって非核三原則の見直しを議論する方向で検討に入ったと報道され、安全保障を担当する政府高官の「日本は核保有すべきだ」との発言も報じられました。私たちは、こういった発言を絶対に許すことはできません。いま日本政府がなすべきことは、被爆者のおもいを踏みにじる核政策の検討ではなく、被爆者の思いに寄り添った施策を実施することであり、また、「被爆体験者」や在外被爆者、被爆二世などの残された被爆者問題の解決にとりくむことです。さらに、世界に対して核廃絶への具体的行動を呼びかけるなど、戦争被爆国の政府としての役割を積極的に果たすべきです。

第11回NPT再検討会議には、日本はもちろん国連の常任理事国5か国を含め国連加盟の190か国以上が批准しています。核兵器不拡散と核軍縮の義務を定めたNPTは、日本政府もその重要性を強調してきました。

今回の再検討会議では、戦争被爆国の政府として、被爆者はもちろん、私たち市民の願いである核廃絶を求める姿勢を、世界に向かって強く示すまたとない機会です。そして日本政府が核兵器廃絶の「ゴール」という核兵器禁止条約の再検討会議につなげていくうえでも、日本政府の役割は重要です。核兵器も戦争もない人間社会の実現にむけて、日本政府が世界の指導的役割を担うことを強く求めます。

1. 日本政府が非核三原則を「国是」として守り抜く決意を各国に示してください。
2. NPT再検討会議の場で、核廃絶にむけた日本政府の明確な姿勢を発信してください。
3. 核兵器禁止条約に日本が署名・批准するよう、前向きな検討を進めてください。

以上